様式２

年　　月　　日

（宛先）大田区長

法人所在地

法人名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

参加申込書

プロポーザル方式による提案書の募集について、必要書類を添えて参加を申し込みます。なお、下記の記載内容は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

１　件名

私立幼稚園等保護者の保育の必要性認定確認等業務委託

２　参加資格

裏面のとおり

参加資格（募集要領 ６参照）

該当する場合は、□にチェックしてください。

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない。

□　法人及びその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条に掲げる暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う者ではない。

□　大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中ではない

□　法人格を持っている団体であり、法人税、消費税、地方消費税及び法人事業税等を滞納していない

□　法人の本店、支店が東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のいずれかに所在する。

□　プライバシーマーク付与事業者、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価の認証取得事業者、ISO9001取得事業者又はこれらと同程度の資格を有する事業者である。

□　過去５か年度内に、個人情報や機密情報等の漏えい事故を生じさせたことがない。

□　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者ではない。

□　次に掲げる業務の受託実績がある。

□ア　全国の区市町村を委託者とする幼稚園または保育所の保育の必要性認定事務及び子ども・子育て支援新制度移行幼稚園または保育所の運営費等算定事務について、どちらか一方あるいは双方の業務

□イ　東京都の特別区を委託者とし、区の公的事務を処理するために、区役所内に従事者等を６か月以上の期間にわたり常駐させて事務執行する業務